

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

茨城県境町

2023年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかいへ

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

境町SDGs未来都市計画～誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい～

(2) 2030年のあるべき姿

「誰もが明るい未来を描きながら暮らすことができる街 さかい」を目指し、次の施策を実施する。

1 「子育てしやすい町」

住み慣れた地域のなかで、若者や子育て世代が安心して子どもを産み、育てていくとともに、人口増によって持続可能な町づくりを行う。

2 「国際力のある町」「誰もが質の高い教育を受けられる町」

国際力のある人材の育成により、グローバル化が進む世界で通用する子どもを育成する教育制度を整備する。国籍や人種、障がいの有無を超えて理解し合い、互いに尊重し、地域の構成員として共生していくまちづくりを推進する。

3 「河岸の町さかい」の賑わい創出、「誰もが交通の足に困らない町」

本町は、先人たちの努力の積み重ねにより、「河岸のまち」として発展してきた歴史がある。かつて河岸の町として賑わった境町に、人とモノが行きかう活力あるまちの賑わいを取り戻し、マチナカと産業の活性化を実現する。

4 「犠牲者ゼロを目指す、災害に強い町」

東日本大震災以降、日本各地で激甚災害が頻発し、地震や台風、火災などの災害から、町民の生命や財産、生活を守り、心安らぐまちづくりが求められている。ハード・ソフト両面から災害対策を推進し、町が抱える水害のリスクを解決、災害に強い町を実現する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	町内事業所従業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 11,605 人	2021年 10,989 人	2030年 11,954 人	-177%
2	町内事業者数 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2016年 1,345 件	2021年 1,271 件	2030年 1,345 件	94%
3	住みやすいと感じる町民の割合 【1.3、2.1、2.3、8.3、8.9、9.1、9.2、9.3、9.4、10.4、12.8、12.b】	2018年 67 %	2022年 データなし (次回2025年)	2030年 70 %	-
4	人口 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2030年 推測値 21,748 人	2022年 23,900 人	2030年 22,592 人	255%
5	本町に住み続けたいと思う人の割合 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2017年 72.9 %	2022年 データなし (次回2025年)	2030年 85 %	-

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
6	児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 調査中	2022年 データなし (次回2025年)	2030年 60 %	-
7	防災訓練参加率 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2018年 12.6 %	2022年 0 %	2030年 30 %	-72%
8	自治体等との災害協定の締結数 【3.4、4.1、4.2、4.7、10.2、10.4、11.2、11.3、11.5、11.b、16.6】	2020年 45 団体	2022年 57 団体	2030年 50 団体	240%
9	水素自動車年間走行距離 (トヨタミライ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 8,162 km	2022年 5,159 km	2030年 15,000 km	-44%
10	水素自動車年間走行距離 (ホンダクラリティ) 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2019年 12,542 km	2022年 0 km	2030年 20,000 km	-168%
11	自動運転バスの乗客数 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2021年 426 人	2022年 8,071 人	2030年 7,000 人	116%
12	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額 【7.1、7.2、9.1、11.2、11.6、12.8、13.3、16.6】	2020年 61,866 千円	2022年 65,741 千円	2030年 61,866 千円	106%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

■経済面は、指標No.1「町内事業所従業者数」や指標No.2「町内事業者数」は新型コロナウイルスの影響もあり減少している。しかし、拠点整備や圏央道周辺の産業用地の開発などは、順調に進んでおり今後も新規企業の進出や雇用の拡大に務めていく。また、自動運転バスなどの地域資源を活用し観光や飲食など地域経済の活性化へと繋がる取組を実施していく。

■社会面では、指標No.4「人口」が2022年度は、20人の減少であった。しかし、減少幅は2021年度より減少し、社会動態も186人の増となっておりPFI方式による住宅整備や先進的英語教育、交通格差の解消へ向けた取組などが寄与したものと考えられる。指標No.8「自治体等との災害協定の締結数」も既に2030年度の目標数を達成しており、今後もさらなる安心、安全に住み続けられるまちづくりに務める。なお、指標No.7「防災訓練参加率」は新型コロナウイルス感染症の影響により防災訓練が未実施であったため0%であったが、2023年度より訓練再開予定としている。

■環境面では、指標No.11「自動運転バスの乗客数」や指標No.12「茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額」は増加しており順調に推移している。今後も交通格差の解消など地域課題の解消と共に脱炭素社会に向けた諸施策を推進していく。指標No.10「水素自動車の年間走行距離」(ホンダクラリティ)は、リースアップに伴い0Kmとなっている。

なお、指標No.6「児童・生徒への平等及び公平な教育による学習満足度」のデータ未取得の部分については、新型コロナウイルス感染症の影響により調査が困難であったため、計画期間中に取得し施策の効果を検証したい。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	民間活力を活用した地域経済の活性化	新規整備した施設での起業者数	2021年 2人	2021年 2人	2022年 4人		2023年 7人	40.0%
2	民間活力を活用した地域経済の活性化	認定農業者数	2020年 170人	2021年 160人	2022年 149人		2023年 170人	87.6%
3	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	要介護認定率（認定者数/1号被保険者数）	2019年 14.5%	2021年 14.4%	2022年 13.5%		2023年 14.5%	107.4%
4	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	小中学校生の海外派遣人数	2019年 13人	2021年 0人	2022年 0人		2023年 23人	-130%
5	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害対策アプリ「さかいふぉ」の利用者数	2021年 3,000人	2021年 4,200人	2022年 4,246人		2023年 5,000人	62.3%
6	全ての町民がいきいきと暮らせる社会の構築	災害情報、観光情報、広報等の外国語対応	2020年 外国語対応未済	2021年 外国語対応中	2022年 外国語対応中		2023年 外国語対応完了	50%
7	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額	2020年 61,866千円	2021年 59,806千円	2022年 65,741千円		2023年 61,866千円	106.3%
8	脱炭素社会に向けた諸施策の推進	自動運転バス運行によるCO2の削減量	2021年 647kg	2021年 4,212kg	2022年 7,068kg		2023年 2,588kg	330.8%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

新型コロナウイルス感染症の影響により、計画における「境町SDGs推進本部の審査によりSDGsを推進する民間団体に対しインセンティブを与える制度」の構築が難しい状況であったが、核となるステークホルダーとの調整を行い、制度設計に取り組んだ。今後は、審査体制、基準等の最終的な検討・調整を行い、早期導入に向け取り組んでいく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 経済面は、指標No.1「新規整備した施設での起業者数」が4件と順調に推移している。指標No.2「認定農業者数」については、新型コロナウイルスの影響もあり減少傾向にあるが、計画にある農業法人との連携は着実に進めており今後の成果へと繋げていく。
- 社会面は、相応な達成率で推移している。派遣人数が0人だった指標No.4「小中学校生の海外派遣人数」についても2023年度より事業再開予定であり、さらなる公教育の充実に取り組む。
- 環境面は、脱炭素社会へ向けた施策を順調に推進している。指標No.7「茨城さかいソーラー株式会社の売電収入額」は、増加傾向にあり、指標No.8「自動運転バス運行によるCO2の削減量」も2ルートの安定運行により増加している。

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・三側面のバランスが良い計画であり、一層の事業推進を期待する。
- ・自動運転バス、地域電力会社が着実に事業を展開していることは高く評価される。
- ・社会では、安心して住み続けられる指数が上がっている点で評価できる。
- ・環境は、「自動運転バスの乗客数」、「売電収入額」が順調に増加しており、今後も期待できる。
- ・水素バスの取り組みは、太陽光を活用するグリーン水素生産を含めて後継事業の検討を期待する。
- ・経済指数は、新型コロナもあり増加できないことは一定の理由があると推察する。